



# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月19日

上場会社名 オリコン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 秋元 孝之 (TEL (03)3405-5252)  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,974	7.0	75	—	15	—	△620	—
18年9月中間期	2,779	△0.6	△97	—	△141	—	△431	—
19年3月期	6,131		14		△79		△676	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△3,970	71	—	—
18年9月中間期	△2,763	78	—	—
19年3月期	△4,330	91	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △129百万円 18年9月中間期 △1百万円 19年3月期 △19百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	4,541	614	9.8	2,846 46
18年9月中間期	5,374	1,327	23.8	8,194 28
19年3月期	5,312	1,096	19.6	6,677 73

(参考) 自己資本 19年9月中間期 445百万円 18年9月中間期 1,278百万円 19年3月期 1,043百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	247	57	△30	980
18年9月中間期	△68	△616	371	649
19年3月期	△101	△779	587	694

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	0 00
20年3月期	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	0 00

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,800	△5.4	295	—	200	—	△90	—	△575 68	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社 除外 1社（社名 フランクリン・ミント(株)）  
 (注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 161,046株 18年9月中間期 160,692株 19年3月期 161,004株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 4,710株 18年9月中間期 4,610株 19年3月期 4,710株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	406	6.7	147	4.3	117	8.2	△214	—
18年9月中間期	381	△25.8	141	359.4	108	164.8	△753	—
19年3月期	596		116		61		△1,407	

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△1,371	38
18年9月中間期	△4,822	69
19年3月期	△9,008	56

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	2,564	398	398	398	15.5	2,548	72	
18年9月中間期	3,581	1,260	1,260	1,260	35.2	8,075	25	
19年3月期	3,046	598	598	598	19.6	3,828	35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 398百万円 18年9月中間期 1,260百万円 19年3月期 598百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページ「通期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向や米国のサブプライムローン問題による先行き不透明感があるものの、個人消費と設備投資が牽引役となり、全体として緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループを取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、平成 19 年上期（1 月～6 月）の着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>®</sup>や PC 向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績が 351 億円となり、前年同期比 42%増であったのに対し、音楽 CD の生産実績においては同じく平成 19 年上期において前年同期比 4%減となり、さらに CD シングルに限った生産実績においては前年同期比 9%減の 228 億円となって、有料音楽配信の売上実績が CD シングルの生産実績を大きく上回る状況となりました。

移動体通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会調べで、平成 19 年 9 月末現在、高速データ通信が可能な第三代携帯電話端末数が 7,932 万台となり、携帯電話加入者台数全体の 79.9%を占めるに至りました。また、パケット定額制の利用が拡大し、第三代携帯電話使用者に音楽や映像などのリッチコンテンツの需要が増しています。

インターネットの分野におきましても、総務省調べで、平成 19 年 6 月末現在、ブロードバンド契約数が 2,713 万契約（前年同月比 12.1%増）となり、インターネットの利用環境が更に向上し、インターネットを活用したサービスも拡大と多様化を続けています。

一方、出版業界におきましては、社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べで、当中間連結会計期間において、書籍の販売金額が再び前年同期を下回り、雑誌も依然として前年割れを続けていることから、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループでは当中間連結会計期間において、「オリコン」ブランドを活かし、WEB メディア事業を中心とした伸張事業に経営資源をシフトさせ、収益の回復を図って参りました。

各事業の概況は次のとおりであります。

#### (A) メディア事業

##### a) WEB メディア事業

##### ⑦ WEB 広告

総合エンタテインメントサイト『ORICON STYLE』サイトを中心とするWEBサイトの拡充に注力し、収益の源泉となるユニークユーザーの獲得を推進しました。WEB編集チームを増強し、音楽ジャンルにとどまらない様々なランキング情報やエンタテインメント系ニュースなどのコンテンツの充実を図るとともに、これらの情報をYahoo! JAPANに提供することを強化したことで、Yahoo! JAPANのニュースコンテンツ内のリンクから当社サイトへのユーザー誘導が促進され、平成19年5月度において月間ユニークユーザー数（1ヵ月間の重複しない来訪者数）が初めて1,000万人を突破し、1,060万1千人となりました（ネットレイティングス社・サイトセンサス調べ）。このようなサイト来訪者の増加を背景として、バナー広告、タイアップ広告等の売上が増加し、さらに顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の売上也加わったことで、当中間連結会計期間のWEB広告全体の売上高は、前年同期比67.9%増の393百万円と大幅に増大いたしました。

既に、WEBメディア事業を推進するオリコンDD株式会社は、Yahoo! JAPANへのエンタテインメント系ニュースの提供をはじめ、Yahoo! JAPANのアドネットワークサービスに参加するなど、ヤフー株式会社と良好な関係性のもと、事業の拡大を図っておりましたが、その協業関係を一層強固なものにし

て提携内容の拡充を図るため、平成19年6月29日にヤフー株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、資本・業務提携契約を結びました。これによって、オリコンDD株式会社は、当中間連結会計期間よりヤフー株式会社の持分法適用会社となりました。

#### ④ORICON CNS Inc. (旧、CINE WELCOME CO., LTD.)

韓国でインターネット向け映像配信サービスを行う連結子会社ORICON CNS Inc. は、韓国国内のEコマースサイト等に向けた映像配信代行サービス「NEFF-PRO」を拡大させたことで売上を伸ばし、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比87.5%増の525百万円となりました。

新たに開発した映像配信支援・管理システム「NEPI」については、平成19年6月にワーナーブラザーズグループの韓国法人Warner Home Video (Korea) Inc. と「NEPI」を使用したコンテンツ配給について契約を締結し、7月11日よりワーナーブラザーズグループの映画・ドラマの配信を開始いたしました。一方で「NEPI」の開発費用及び営業費用が嵩んだことでORICON CNS Inc. の損益において営業赤字幅が増大し、当中間連結会計期間において67百万円の営業損失を計上いたしました。

#### b) モバイル事業

着信メロディの売上高は、前年同期比 18.9%減となり、売上減は下げ幅を縮小しながらも続きましたが、この売上減少分を着うた<sup>®</sup>と着うたフル<sup>®</sup>の売上増加分が補い、当中間連結会計期間のモバイル事業全体の売上高は前年同期比 11.8%増の 848 百万円となりました。また、収益力を高めるため、コスト管理の強化と効率化を図り、着信メロディの音源制作の発注方法を改めるなど原価の圧縮にも努めました。

#### c) 雑誌事業

前年同期には音楽系雑誌がオリコン 40 周年の記念広告を受注して売上を増やしていましたが、当中間連結会計期間においては、それと同様の増収要因がなく、さらにキッズファッション誌「キッズスタイル」が他誌との競争激化によって、購読売上、広告売上が共に減少しました。以上のことを主要因として、当中間連結会計期間の雑誌事業全体の売上高は前年同期比 4.5%減の 720 百万円となりました。

なお、収益力の落ちた「キッズスタイル」については、当社グループの事業ドメインから離れているということもあり、平成19年10月発売号をもって休刊といたしました。

以上の結果、メディア事業全体の当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比 20.6%増の 2,486 百万円、売上高構成比は 83.6%となりました。

#### (B) データベース事業

インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供サービス『真大樹』は、会員数を増やし、堅調でした。一方、前年同期にはオリコン 40 周年記念事業として「CHART-BOOK COMPLETE EDITION 1968～2005」の発行がありましたが、当中間連結会計期間においては、それと同様の増収要因がなく、データベース事業全体の売上高は、前年同期比 2.1%減の 234 百万円、売上高構成比は 7.9%となりました。

#### (C) フランクリン・ミント事業

事業の建て直しを図るため、徹底したコスト削減を行い、DM 発送についても費用対効果を考慮した絞込みを行ったことで、販売は縮小したものの、営業損失は圧縮できました。しかしながら、今期のみならず来期以降も厳しい状況が続くものと見通さざるを得ず、当社グループとして WEB メディア事業を中心としたいわゆる“本業”に経営資源をシフトさせるべきという考え方に立ち、平成 19 年 9 月 5 日にフランクリン・ミント株式会社の全株式をオペラ株式会社へ譲渡いたしました。これに伴って、当中間期間において事業撤退損失として連結で 236 百万円、個別で 267 百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比 46.9%減の 254 百万円、売上高構成比は 8.5%と

なりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は 2,974,534 千円（前年同期比 7.0%増）とわずかに増収となり、営業利益 75,070 千円（前年同期は営業損失 97,346 千円）、経常利益 15,093 千円（前年同期は経常損失 141,992 千円）を計上いたしました。特別損失の影響により中間純損失 620,646 千円（前年同期は中間純損失 431,748 千円）を計上することとなりました。

(連結損益計算書項目)

ア. 売上高

着信メロディの売上減やフランクリン・ミンートの販売縮小等の減収要因があったものの、WEB 広告、ORICON CNS Inc. の映像配信代行サービス「NEFF-PRO」、着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>®</sup>等が売上を伸ばし、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比 194,606 千円増の 2,974,534 千円となりました。

イ. 売上総利益

着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>®</sup>サービスが本格化したことによる著作権使用料等の増加があったものの、フランクリン・ミント事業における販売縮小による仕入高の減少、着信メロディの音源制作費用の削減等を主な要因として、原価率が 2.4 ポイント改善し、売上総利益は前年同期比 141,277 千円増の 1,138,255 千円となりました。

ウ. 営業利益

前年同期においては 97,346 千円の営業赤字でしたが、当中間連結会計期間においては 75,070 千円の営業利益を計上いたしました。収益回復の要因としては、前年同期においては赤字だったオリコンDD株式会社が、WEB 広告の売上拡大によって黒字化を果たしたということがあります。また、モバイル事業も前年同期と比べ、着信メロディの売上減による利益減があったものの、コスト削減によって利益の減少幅は抑えられ、さらにその利益減を着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>®</sup>の利益増が上回って補ったため、増益となりました。一方、前年同期は黒字だった ORICON CNS Inc. が、新たに開発した映像配信支援・管理システム「NEPI」を立ち上げるための開発費用及び営業費用が嵩み、当中間連結会計期間においては営業赤字となり、株式を譲渡したフランクリン・ミント株式会社についても、営業損失を計上いたしました。

エ. 経常利益

前年同期においては 141,992 千円の経常赤字でしたが、営業利益と同じ事由により、当中間連結会計期間において、経常利益を 15,093 千円計上いたしました。なお、前年同期と比べ、借入金の増加による支払利息の増加等があり、営業外費用が 13,829 千円増加いたしました。

オ. 特別損失

当中間連結会計期間の特別損失として 660,379 千円を計上しましたが、主なものは、以下のとおりです。

- ・フランクリン・ミント株式会社の株式譲渡に伴う事業撤退損失 236,058 千円
- ・ORICON CNS Inc. が、保有する映画投資ファンド管理会社 DCG PLUS INC. の株式の評価見直しを行ったことに伴う持分法による投資損失 112,841 千円
- ・ORICON CNS Inc. の純資産が毀損したことに伴うのれんの一括償却 183,558 千円
- ・オリコンDDがヤフー株式会社の持分法適用会社になったことに伴う持分変動損失 103,240 千円

(詳細については、平成 19 年 11 月 14 日に開示いたしました「特別損失発生に関するお知らせ」をご参照下さい。)

## ②通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、平成 19 年 5 月 21 日付「平成 19 年 3 月期決算短信」にて発表した業績予想について、平成 19 年 9 月 5 日付でフランクリン・ミント株式会社の株式譲渡に伴う修正を行いました。平成 19 年 11 月 14 日に開示した「業績予想の修正等に関するお知らせ」に記載の通り、最近の業績動向を踏まえ、改めて予想数値の修正を行いました。

平成 20 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 19 年 9 月 5 日発表)	6,100	510	420	240
今回修正予想 (B)	5,800	295	200	△90
増減額 (B-A)	△300	△215	△220	△330
増減率 (%)	△4.9%	△42.2%	△52.4%	—
前期実績 (平成 19 年 3 月期通期)	6,131	14	△79	△676

## (1)売上高

WEB メディア事業の広告売上については、上期の計画を前年同期比 92.3%増と見込んでおりましたが、計画比 12.7%減の 393 百万円となり、下期についても前年同期比 55.0%増を見込んでおりましたが、最近の状況を踏まえ、計画比 7.0%減の 477 百万円に変更いたしました。従いまして、通期においては計画比 9.7%減の 870 百万円 (前期比 53.7%増) となる見通しです。これまでの計画未達の要因の一つが、広告の営業体制の最適化が不十分であったということであり、既に体制の整備・見直しを進め、営業の効率化を図っていることから、第 4 四半期においては、期初の計画を達成できる見込みです。さらに、Yahoo! JAPAN との提携を更に強化し、サイトの活性化、マネタイズの強化を図って参ります。

ORICON CNS Inc. の NEPI のサービスについては、下期において本格化する見込みでしたが、映画配給事業者並びに配信サービス事業者との契約が遅れ、売上が計画を下回って推移するものと見込まれることから、通期の売上高については当初計画比 165 百万円減の 1,090 百万円を見込んでおります。

その他のメディア事業については、モバイル事業はほぼ当初計画通りに推移するものと見込まれます。雑誌事業については、他誌との競争激化で収益力の落ちた「キッズ スタイル」を 10 月発売号をもって休刊したことを主な要因として、雑誌事業の通期の売上高は当初予想比 103 百万円減の 1,430 百万円となる見込みです。

以上のことを主な要因として、当連結会計期間における売上高は、当初予想比 300 百万円減の 5,800 百万円となる見込みです。

## (2)営業利益・経常利益

期初の計画では、ORICON CNS Inc. の上期が 50 百万円の営業赤字、下期においては NEPI のサービスが本格化することで 70 百万円の営業黒字を見込んでおりましたが、上期が 67 百万円と赤字幅が大きくなり、さらに下期は回復するもの NEPI の契約の立ち遅れから 14 百万円の営業赤字となる見通しです。さらに、上述した WEB メディア事業の広告売上が計画を下回って推移すること、雑誌事業において広告売上が当初の計画を下回ること等を主な要因として、当連結会計期間における営業利益は当初予想比 215 百万円減の 295 百万円、経常利益は当初予想比 220 百万円減の 200 百万円となる見込みです。

## (3)純利益

当期純利益につきましては、上述の営業利益、経常利益が当初予想を下回って推移する見込みであり、かつ中間期で事業撤退損失等の特別損失を 660 百万円計上いたしました。一方、平成 19 年 11 月 14 日に開示した連結子会社オリコン・モバイル株式会社の株式譲渡 (「子会社株式の譲渡に関するお知らせ」 「オリコン・モバイル株式会社と株式会社メディア工房との資本・業務提携に関するお知らせ」) を

ご参照下さい。)に伴って、株式譲渡益 419 百万円を平成 20 年 3 月期第 3 四半期に特別利益として計上いたしますが、当初の通期予想を 330 百万円下回り、90 百万円の当期純損失を計上する見込みです。なお、今回の特別損失についてはいずれも資金流失を伴いませんが、上述の株式譲渡益については資金流入を伴います。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、諸要因の変化によって実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は4,541,852千円となり、前連結会計年度末比770,679千円減少いたしました。負債合計は3,927,807千円となり、前連結会計年度末比288,429千円減少、純資産合計は614,044千円となり、前連結会計年度末比482,250千円減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は9.8%となり、前連結会計年度末比9.8ポイント低下しました。

#### (資産)

流動資産は2,282,950千円となり、前連結会計年度末比424,743千円減少いたしました。これは主として、フランクリン・ミント株式会社が連結除外となったため、売掛金及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

有形固定資産は284,349千円となり、前連結会計年度末比45,203千円増加いたしました。無形固定資産は470,946千円となり、前連結会計年度末比254,873千円減少いたしました。これは主として当中間連結会計期間でORICON CNS Inc. ののれんを償却したこと、並びにオリコンDD株式会社の持分変動損失を計上したことによるものであります。

投資その他の資産は1,503,606千円となり、前連結会計年度末比136,267千円減少いたしました。これは主として投資有価証券及び長期前払費用が減少したことによるものであります。

#### (負債)

流動負債は3,095,480千円となり、前連結会計年度末比89,217千円増加いたしました。これは主として短期借入金356,740千円減少したものの、社債600,000千円が固定負債から振替えられたことによるものであります。

固定負債は832,326千円となり、前連結会計年度末比377,647千円減少いたしました。これは主として社債が流動負債に振替えられたことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は614,044千円となり、前連結会計年度末比482,250千円減少いたしました。これは主として中間純損失620,646千円を計上したことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、980,434千円となり、前連結会計年度末資金残高694,410千円に比べ286,024千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は247,596千円となりました（前中間連結会計期間では68,818千円の減少でした）。これは主として税金等調整前中間純損失が601,733千円となったものの、のれん償却、持分法による投資損失、事業撤退損失、売上債権の減少等の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は57,294千円となりました。これは主としてフランクリン・ミント株式会社の株式譲渡に伴う収入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は30,364千円となりました。これは主として長期的に安定した資金を得るために長期借入を行ったことと、短期借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	44.0%	33.3%	34.0%	19.6%	9.8%
時価ベースの自己資本比率	180.4%	654.3%	562.5%	223.9%	141.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	7.8年	3.4年	—	12.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.2倍	8.4倍	21.3倍	—	7.1倍

- (注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。  
     自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)  
     時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)  
     キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
     インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)  
 3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出してしております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。  
 5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 6. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

従いまして、配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の経営成績及び財政状態を含めて総合的に勘案し、検討していく所存であります。

当中間期におきましては、利益配分のための収益を計上できなかったため、中間期末の配当については見送りとさせていただきます。また、期末の配当につきましても見送りとさせていただきます。

なお、株主優待制度として、当社オリジナル「音楽ギフトカード」を毎年3月31日、9月30日現在の株主及び実質株主の皆様に対して贈呈しており、今後も同様の株主優待制度を実施していく予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。



## ① 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、平成 19 年上期（1 月～6 月）の着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>®</sup>や PC 向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績が 351 億円となり、前年同期比 42%増であったのに対し、音楽 CD の生産実績においては同じく平成 19 年上期において前年同期比 4%減となり、さらに CD シングルに限った生産実績においては前年同期比 9%減の 228 億円となって、有料音楽配信の売上実績が CD シングルの生産実績を大きく上回る状況となりました。このように、音楽業界全体に構造変化の兆候が出始めており、当社グループの事業においては、雑誌メディア、WEB メディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽データ販売などについては音楽業界を対象としていることから、音楽業界の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 携帯電話向けコンテンツの市場動向、特定の移動体通信事業者への依存、他社との競合等について

携帯電話向けコンテンツの市場は、インターネット接続サービスに対応した携帯電話端末の普及とあいまって急速に拡大し、今日に至っております。社団法人電気通信事業者協会調べで、平成 19 年 9 月末現在、高速データ通信が可能な第三世代携帯電話端末数が 7,932 万台となり、携帯電話加入者台数全体の 79.9%を占めるに至りました。このように、第三世代携帯電話の普及が加速することで、携帯電話向けコンテンツの市場規模はさらに拡大していくものと当社グループでは予測しております。しかし、各移動体通信事業者の経営方針が変更される等、携帯電話向けコンテンツの市場動向に影響を及ぼすことが生じた場合には、市場規模が当社グループの予測を下回り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが携帯電話向けに提供するコンテンツである着信メロディ、着うた<sup>®</sup>、着うたフル<sup>®</sup>等については、有力な競合会社が存在しています。当社グループでは、常に競合会社との差別化を図るための施策を講じていますが、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ③ インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで、平成 19 年 6 月末現在、ブロードバンド契約数が 2,713 万契約（前年同月比 12.1%増）となり、インターネットの利用環境が更に向上し、インターネットを活用したサービスも拡大と多様化を続けています。また、インターネット広告市場も拡大傾向にあり、電通調べで平成 18 年の国内のインターネット広告費は前年比 29.3%増と大きく拡大し、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告メディアに成長しております。しかしながら、インターネット広告は、広告主の利用経験が浅く、広告手法として定着するには不安定な部分を残しており、今後、インターネット広告市場の成長が鈍化するような場合、及びインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ④ コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱う WEB サイト向けもしくは携帯電話向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ⑤ システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネット・プロバイダー、移動体通信事業者等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷等によって、システ

ムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 技術の進展について

当社グループが事業を展開している携帯電話、インターネットをはじめとするIT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社6社、持分法適用関連会社2社によって構成されております。

当中間連結会計期間において、事業区分といたしましては、①独自のランキングに基づいた情報提供サービス及び音楽情報データベース供給を行う「データベース事業」、②WEB・携帯電話・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、ランキングを切り口とした付加価値の高い情報を提供する「メディア事業」、③コレクションアイテムを中心とした通信販売業を行う「フランクリン・ミント事業」等を展開いたしました。

なお、当社は、平成19年9月5日付けで、フランクリン・ミント株式会社をオペラ株式会社に譲渡いたしましたので、フランクリン・ミント株式会社は当社の連結子会社から除外されました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

### (1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社)

- ・総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報（オリコンランキング等）の提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向けの音楽情報データベースの提供
- ・放送局向けにCD管理用音楽情報データベースORRSの提供
- ・インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供（『真大樹』：法人向け、『you大樹』：個人向け）

### (2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・音楽業界向けエンタテインメントビジネスマガジン『ORIGINAL CONFIDENCE』の編集・出版
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌『oricon style』の編集・出版
- ・オーディション情報誌『月刊デ・ビュー』の編集・出版、並びにWEB『デ・ビュー』サイトの制作・運営
- ・母親が読むキッズファッション誌『キッズスタイル』の編集・出版〔平成19年10月発売号をもって休刊〕
- ・アーティストの写真集をはじめとする書籍の制作・販売

(オリコンDD株式会社)

- ・総合エンタテインメントサイト『ORICON STYLE』の制作・運営
- ・ランキング・ニュースサイト『RANKING NEWS』の制作・運営
- ・エンタテインメント系ニュースの提供
- ・携帯電話用コンテンツの制作・販売

(オリコン・モバイル株式会社)

- ・携帯端末向け総合音楽サイト『オリコンサウンド』の制作・運営
- ・人気アーティストをはじめとした話題の曲を携帯電話向けに配信する着うた<sup>®</sup>サイト『オリコンスタイル』、並びに着うたフル<sup>®</sup>サイト『オリコンスタイル・フル』の制作・運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた<sup>®</sup>配信も行う携帯端末向けサイト『++C o o L o v e R +』の制作・運営
- ・トランスやHIP-HOPを中心とした着うたフル<sup>®</sup>サイト『オリコン洋楽タウン』の制作・運営
- ・携帯端末向け洋楽総合着信メロディサイト『オリコン洋楽スタイル』の制作・運営

- ・携帯端末向けオーディション関係情報サイト『デビューしようよ』の制作・運営
  - ・オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯端末向けサイト『オリコン音楽情報』の制作・運営
  - ・WEBの『ORICON STYLE』サイトのコンテンツが携帯電話でも楽しめる携帯電話向け一般サイト『ORICON STYLE mobile』の制作・運営
- (ORICON CNS Inc. ) [平成19年4月11日付けで、CINE WELCOME CO.,LTD. から商号変更]
- ・韓国におけるインターネット向け映像配信 (VOD: video on demand) サービス

(3) 「フランクリン・ミント事業」

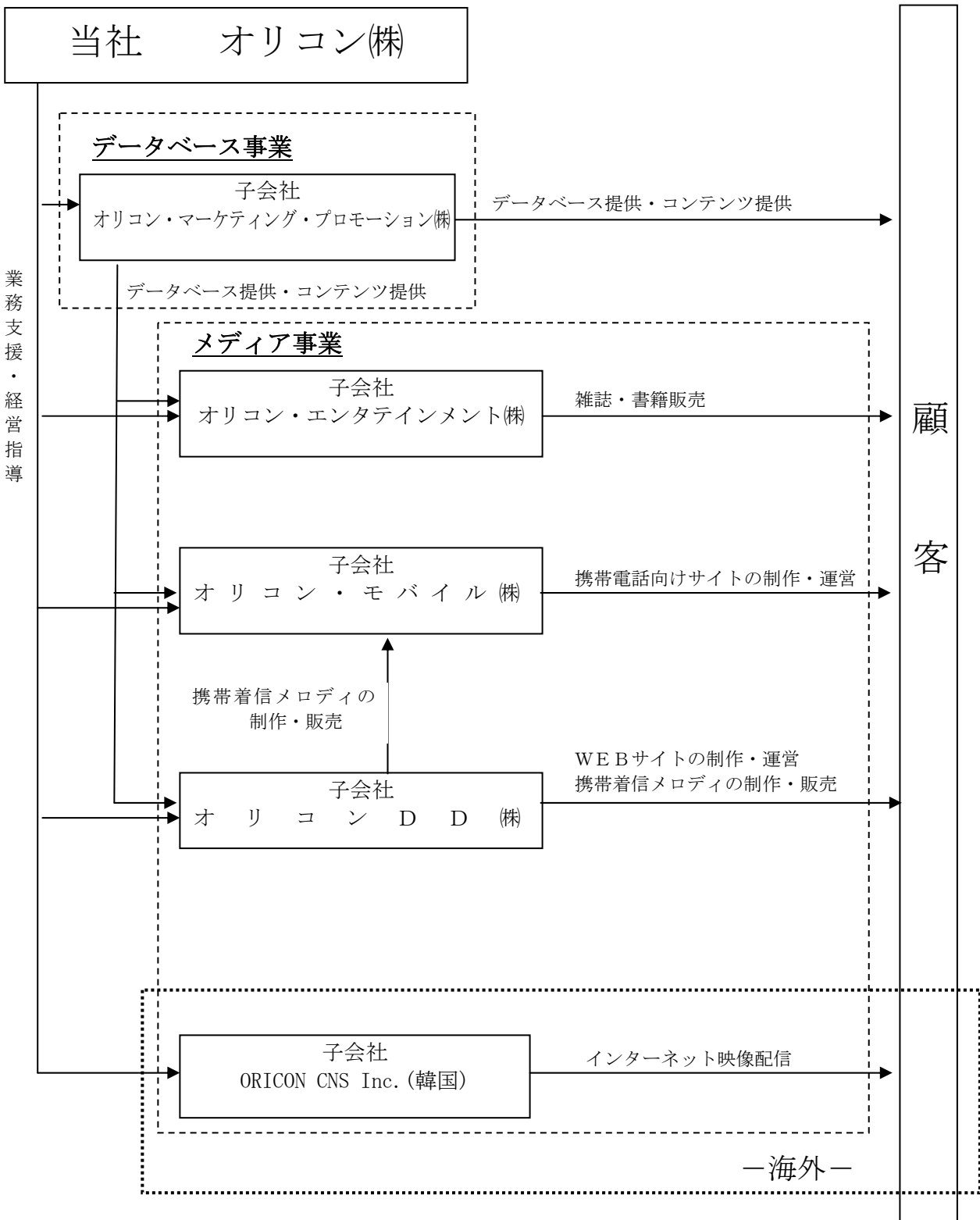
主要なサービスは次のとおりであります。

- (フランクリン・ミント株式会社) [平成19年9月5日付けで、当社の連結子会社から除外]
- ・コレクションアイテムを中心とした通信販売業

【主な関係会社一覧】

社名	当社持株比率	区分	事業内容
オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	100.0%	連結子会社	音楽・映像等のデータベースの提供
オリコン・エンタテインメント(株)	100.0%	連結子会社	雑誌・書籍の出版
オリコンDD(株)	100.0%	連結子会社	「ORICON STYLE」等のWEBサイトの制作・運営
オリコン・モバイル(株)	100.0%	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
ORICON CNS INC.	84.3%	連結子会社	インターネット映像配信(VOD)

事業系統図は、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.oricon.jp/ir/data/200705211.pdf>

(大阪証券取引所)

<http://qweb10-9.qhit.net/ose/pdfdocs/contents/2007/05/21/2007052116806200.PDF>

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		543,497		966,955		679,168	
2. 受取手形及び 売掛金		1,402,861		1,159,448		1,571,993	
3. 有価証券		140,817		20,078		20,042	
4. たな卸資産		308,730		26,138		296,481	
5. その他		181,543		152,616		201,502	
6. 貸倒引当金		△64,587		△42,286		△61,494	
流動資産合計		2,512,863	46.8	2,282,950	50.3	2,707,693	51.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		36,920		36,750		36,834	
減価償却累計額		11,130	25,789	12,752	23,997	12,298	24,535
(2) 車両運搬具		10,891		11,177		11,064	
減価償却累計額		7,266	3,625	8,363	2,814	7,849	3,214
(3) 工具、器具及び 備品		743,860		815,866		764,794	
減価償却累計額		550,751	193,109	629,245	186,620	592,211	172,583
(4) 土地			890		890		890
(5) その他			15,088		70,026		37,921
有形固定資産合計		238,503	4.4	284,349	6.2	239,145	4.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		373,108		327,542		315,403	
(2) のれん		504,538		140,194		407,206	
(3) その他		3,209		3,209		3,209	
無形固定資産合計		880,856	16.4	470,946	10.4	725,819	13.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	766,249		607,835		689,866	
(2) 繰延税金資産		209,053		133,402		150,059	
(3) 長期前払費用		369,180		349,353		381,459	
(4) 保険積立金		—		227,988		—	
(5) その他		456,246		271,965		500,693	
(6) 貸倒引当金		△58,804		△86,938		△82,205	
投資その他の資産 合計		1,741,925	32.4	1,503,606	33.1	1,639,873	30.8
固定資産合計		2,861,285	53.2	2,258,901	49.7	2,604,838	49.0
資産合計		5,374,148	100.0	4,541,852	100.0	5,312,532	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※2	387,428		313,155		356,802		
2. 短期借入金	※3	1,849,120		1,573,680		1,930,420		
3. 社債		—		600,000		—		
4. 未払金		329,494		265,013		296,334		
5. 未払法人税等		69,058		12,339		78,439		
6. 返品調整引当金		47,671		58,542		72,264		
7. その他		295,694		272,750		272,002		
流動負債合計		2,978,468	55.4	3,095,480	68.2	3,006,263	56.6	
II 固定負債								
1. 社債		600,000		—		600,000		
2. 長期借入金		465,000		823,800		604,200		
3. その他		3,232		8,526		5,774		
固定負債合計		1,068,232	19.9	832,326	18.3	1,209,974	22.8	
負債合計		4,046,700	75.3	3,927,807	86.5	4,216,237	79.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,075,310	20.0	1,078,117	23.7	1,077,784	20.3	
2. 資本剰余金		930,709	17.3	933,516	20.6	933,183	17.5	
3. 利益剰余金		△609,128	△11.3	△1,484,840	△32.7	△864,194	△16.3	
4. 自己株式		△166,653	△3.1	△171,853	△3.8	△171,853	△3.2	
株主資本合計		1,230,238	22.9	354,940	7.8	974,920	18.3	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		760	0.0	6,391	0.1	△7,406	△0.1	
2. 為替換算調整勘定		47,981	0.9	83,671	1.9	76,174	1.4	
評価・換算差額等 合計		48,742	0.9	90,062	2.0	68,767	1.3	
III 少数株主持分								
少数株主持分		48,467	0.9	169,040	3.7	52,606	1.0	
純資産合計		1,327,447	24.7	614,044	13.5	1,096,294	20.6	
負債純資産合計		5,374,148	100.0	4,541,852	100.0	5,312,532	100.0	



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,779,928	100.0		2,974,534	100.0		6,131,110	100.0
II 売上原価			1,794,870	64.6		1,850,001	62.2		3,737,868	61.0
売上総利益			985,057	35.4		1,124,532	37.8		2,393,242	39.0
返品調整引当金 戻入額			59,591	2.2		72,264	2.4		59,591	1.0
返品調整引当金 繰入額			47,671	1.7		58,542	1.9		72,264	1.2
差引売上総利益			996,977	35.9		1,138,255	38.3		2,380,569	38.8
III 販売費及び一般 管理費										
1. 広告宣伝費		237,033			137,732			487,993		
2. 給与手当		278,763			306,421			610,548		
3. 支払手数料		—			136,244			271,948		
4. その他		578,526	1,094,323	39.4	482,786	1,063,184	35.8	995,418	2,365,908	38.6
営業利益又は 営業損失 (△)			△97,346	△3.5		75,070	2.5		14,661	0.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,126			2,487			7,415		
2. 為替差益		888			94			9,704		
3. 法人税等還付 加算金		1,359			1,706			1,359		
4. その他		3,504	7,878	0.3	2,087	6,376	0.2	2,853	21,333	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		18,432			32,354			43,206		
2. 支払手数料		17,440			5,394			24,322		
3. 持分法による投資 損失		1,317			16,482			19,059		
4. 株式関連費		12,094			9,651			23,929		
5. その他		3,240	52,524	1.9	2,470	66,354	2.2	4,981	115,500	1.9
経常利益又は経常 損失 (△)			△141,992	△5.1		15,093	0.5		△79,505	△1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 投資有価証券 売却益		159,800			19,749			159,800		
2. 貸倒引当金戻入益		—			2,839			—		
3. 前期消費税修正益		—	159,800	5.8	20,964	43,553	1.5	—	159,800	2.6
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	465			12,185			5,806		
2. 投資有価証券 評価損		5,138			1,031			85,908		
3. 貸倒引当金繰入額		28,987			—			27,052		
4. 保証履行損失		31,118			—			31,118		
5. 関係会社株式 評価損		2,689			4,498			2,689		
6. 減損損失	※2	—			—			141,981		
7. 事業撤退損失	※3	244,533			236,058			245,297		
8. のれん償却		—			183,558			—		
9. 持分変動損失		—			103,240			—		
10. 持分法による投資 損失		—			112,841			—		
11. 特別退職金		—	312,932	11.3	6,965	660,379	22.2	14,852	554,705	9.0
税金等調整前中間 (当期) 純損失		89,402	△295,125	△10.6	12,191	△601,733	△20.2	111,048	△474,411	△7.7
法人税、住民税及 び事業税		46,871	136,273	4.9	37,978	50,169	1.7	90,513	201,562	3.3
少数株主利益			349	0.0		—	—		458	0.0
少数株主損失			—	—		31,257	1.0		—	—
中間(当期) 純損失			△431,748	△15.5		△620,646	△20.9		△676,432	△11.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等 合計		
平成18年3月 31日残高	1,074,644	930,043	△142,555	△127,975	1,734,157	1,423	39,917	41,341	58,111	1,833,610
中間連結会計期 間中の変動額										
新株の発行	666	666	-	-	1,332	-	-	-	-	1,332
剰余金の配当	-	-	△27,366	-	△27,366	-	-	-	-	△27,366
中間純損失	-	-	△431,748	-	△431,748	-	-	-	-	△431,748
自己株式の取得	-	-	-	△38,678	△38,678	-	-	-	-	△38,678
持分法適用に伴 う減少額	-	-	△7,458	-	△7,458	-	-	-	-	△7,458
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)	-	-	-	-	-	△662	8,063	7,401	△9,644	△2,243
中間連結会計期 間中の変動額 合計	666	666	△466,573	△38,678	△503,919	△662	8,063	7,401	△9,644	△506,162
平成18年9月 30日残高	1,075,310	930,709	△609,128	△166,653	1,230,238	760	47,981	48,742	48,467	1,327,447

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等 合計		
平成19年3月 31日残高	1,077,784	933,183	△864,194	△171,853	974,920	△7,406	76,174	68,767	52,606	1,096,294
中間連結会計期 間中の変動額										
新株の発行	333	333	-	-	666	-	-	-	-	666
中間純損失	-	-	△620,646	-	△620,646	-	-	-	-	△620,646
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)	-	-	-	-	-	13,797	7,497	21,295	116,434	137,730
中間連結会計期 間中の変動額 合計	333	333	△620,646	-	△619,980	13,797	7,497	21,295	116,434	△482,250
平成19年9月 30日残高	1,078,117	933,516	△1,484,840	△171,853	354,940	6,391	83,671	90,062	169,040	614,044

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月 31日残高	1,074,644	930,043	△142,555	△127,975	1,734,157	1,423	39,917	41,341	58,111	1,833,610
当期中の 変動額										
新株の発行	3,140	3,140	—	—	6,280	—	—	—	—	6,280
剰余金の配当	—	—	△27,366	—	△27,366	—	—	—	—	△27,366
当期純損失	—	—	△676,432	—	△676,432	—	—	—	—	△676,432
自己株式の 取得	—	—	—	△43,878	△43,878	—	—	—	—	△43,878
持分法適用に 伴う減少額	—	—	△7,458	—	△7,458	—	—	—	—	△7,458
連結除外に伴 う減少額	—	—	△10,382	—	△10,382	—	—	—	—	△10,382
株主資本以外 の項目の当 期中の変 動額 (純額)	—	—	—	—	—	△8,830	36,256	27,426	△5,505	21,920
当期中の変 動額合計	3,140	3,140	△721,639	△43,878	△759,236	△8,830	36,256	27,426	△5,505	△737,315
平成19年3月 31日残高	1,077,784	933,183	△864,194	△171,853	974,920	△7,406	76,174	68,767	52,606	1,096,294

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		△295,125	△601,733	△474,411
減価償却費		120,305	93,710	227,010
のれん償却		23,430	194,791	46,962
貸倒引当金の増加額又は 減少額 (△)		30,837	△11,205	33,639
返品調整引当金の増加額 又は減少額 (△)		△11,919	△13,722	12,672
退職給付引当金の増加額		3,232	2,752	5,774
受取利息及び受取配当金		△2,126	△2,487	△7,482
支払利息		18,432	32,354	43,206
持分法による投資損失		1,317	129,323	19,059
固定資産除却損		465	12,185	5,806
投資有価証券売却益		△159,800	△19,749	△159,800
投資有価証券評価損		5,138	1,031	85,908
関係会社株式評価損		2,689	4,498	2,689
事業撤退損失		244,533	236,058	245,297
減損損失		—	—	141,981
持分変動損失		—	103,240	—
売上債権の減少額 又は増加額 (△)		△4,408	255,084	△198,355
たな卸資産の増加額 (△)		△118,978	△7,521	△106,729
仕入債務の増加額 又は減少額 (△)		74,588	△35,020	48,936
未払消費税等の増加額 又は減少額 (△)		△37,346	79,223	△68,170
その他		101,181	△92,836	89,408
小計		△3,554	359,978	△6,596
利息及び配当金の受取額		2,126	2,487	7,482
利息の支払額		△17,665	△34,799	△40,531
法人税等の支払額		△49,725	△80,069	△61,422
営業活動による キャッシュ・フロー		△68,818	247,596	△101,067

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		—	—	32,015
定期預金の預入による 支出		△1,807	△1,800	△3,600
有形固定資産の取得に よる支出		△61,603	△81,471	△84,245
無形固定資産の取得に よる支出		△100,094	△75,473	△228,805
投資有価証券の取得に よる支出		△310,000	—	△340,000
投資有価証券の売却に よる収入		159,800	30,000	159,800
貸付金の回収による収入		662	—	685
連結除外子会社の株式売 却に伴う収入		—	160,156	—
関連会社株式取得による 支出		△191,884	△3,275	△191,884
その他		△111,785	29,157	△123,794
投資活動による キャッシュ・フロー		△616,712	57,294	△779,827
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		844,301	△331,764	820,857
長期借入れによる収入		—	300,000	300,000
長期借入金の返済による 支出		△409,000	△102,000	△469,000
株式の発行による収入		1,332	666	6,280
少数株主の増資引受に よる収入		—	103,000	—
自己株式取得による支出		△38,678	—	△43,878
配当金支払額		△26,904	△266	△27,001
財務活動による キャッシュ・フロー		371,051	△30,364	587,258
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		16,044	11,497	40,319
V 現金及び現金同等物の増加 額 (又は減少額 (△))		△298,436	286,024	△253,317
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		947,728	694,410	947,728
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	649,291	980,434	694,410

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社        主要な連結子会社名        オリコン・マーケティング・プロモーション㈱        オリコン・エンタテインメント㈱        オリコンDD㈱        オリコン・モバイル㈱        ORICON CNS INC.        ORWI㈱        フランクリン・ミント㈱については、当中間連結会計期間において売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等        該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社        WEB STORE MUSIC FOR US, S.L.        DCG PLUS INC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (ZAHORI MEDIA, S.L.) は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有していますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>ORICON CNS INC. の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        満期保有目的の債券        償却原価法 (定額法)        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法        ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        商品        移動平均法による原価法</p>

	<p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。</p> <p>建物 : 8年～39年 工具、器具及び備品 : 2年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)及びORICON CNS INC. は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。 ただし、オリコン・エンタテインメント(株)は、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「長期前払費用」に前払年金費用472千円を計上しております。</p>
--	---



	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段…金利スワップ  ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ ヘッジ方針  借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法  特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,278,980 千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,043,688 千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日 内閣府令第56号)を適用し、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、無形固定資産「その他」に含まれていた営業権の金額は、前中間連結会計期間末は110,700千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「地代家賃」の金額は87,714千円であります。</p> <p>「法人税等還付加算金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「法人税等還付加算金」の金額は80千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日 内閣府令第56号)を適用し、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「連結調整勘定償却」の金額は11,130千円、「営業権償却」の金額は12,300千円あります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「保険積立金」の金額は192,125千円あります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「支払手数料」の金額は88,475千円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 200,593千円</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 51,643千円</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	2,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	500百万円	差引額	1,500百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 64,441千円</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 44,915千円</p> <p>※3. —————</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 192,319千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 44,149千円</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該コミットメントライン設定契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月末決算期の資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>②借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないこと。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p>	コミットメント	2,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円
コミットメント	2,000百万円																	
ラインの総額																		
借入実行残高	500百万円																	
差引額	1,500百万円																	
コミットメント	2,000百万円																	
ラインの総額																		
借入実行残高	800百万円																	
差引額	1,200百万円																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
		但し、平成19年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の一部を変更し、さらにコミットメントラインの総額を8億円減額し12億円とする変更契約を平成19年5月15日付で締結しております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>370千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>465</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	370千円	ソフトウェア	95	計	465	<table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,356</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,185</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	828千円	ソフトウェア	11,356	計	12,185	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>384千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,806</td> </tr> </table>	建物	384千円	工具、器具及び備品	1,104	ソフトウェア	4,317	計	5,806
工具、器具及び備品	370千円																					
ソフトウェア	95																					
計	465																					
工具、器具及び備品	828千円																					
ソフトウェア	11,356																					
計	12,185																					
建物	384千円																					
工具、器具及び備品	1,104																					
ソフトウェア	4,317																					
計	5,806																					
※2. _____	※2. _____	<p>※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オリコンDD 株</td> <td>PC向け音楽配信設備</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>フランクリン・ミント 株</td> <td>通販事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア、のれん</td> </tr> <tr> <td>オリコン・マーケティング・プロモーション 株</td> <td>SNSサイト用システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>上記の減損損失を認識するに至った経緯及び内訳は、以下の通りであります。</p>	場所	用途	種類	オリコンDD 株	PC向け音楽配信設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用	フランクリン・ミント 株	通販事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、のれん	オリコン・マーケティング・プロモーション 株	SNSサイト用システム	ソフトウェア								
場所	用途	種類																				
オリコンDD 株	PC向け音楽配信設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用																				
フランクリン・ミント 株	通販事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、のれん																				
オリコン・マーケティング・プロモーション 株	SNSサイト用システム	ソフトウェア																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※3. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="197 1637 576 1832"> <tr> <td>場所</td> <td>オリコンDD(株)本社</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>PC向け音楽配信設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用</td> </tr> </table>	場所	オリコンDD(株)本社	用途	PC向け音楽配信設備	種類	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用	<p>※3. 事業撤退損失は、フランクリン・ミント事業からの撤退に伴う損失であります。</p>	<p>(1)オリコンDD(株)が保有するPC向け音楽配信設備については、平成18年11月末をもってサービスを終了したことに伴い、将来使用する見込みがないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として「事業撤退損失」に含めて計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品15,870千円、ソフトウェア161,984千円、及び長期前払費用5,765千円であります。</p> <p>(2)フランクリン・ミント(株)が保有するのれん等の固定資産については、2期連続して営業損失を計上したことにより、当初計画していた収益の達成が難しくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品3,672千円、ソフトウェア15,008千円、及びのれん73,800千円であります。</p> <p>(3)オリコン・マーケティング・プロモーション(株)が保有するSNS用設備については、事業化の進展が遅れ、当面収益の見通しが立たないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、ソフトウェア49,500千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却額を使用し、全てゼロ評価としております。</p> <p>※3. 上記※2参照</p>
場所	オリコンDD(株)本社							
用途	PC向け音楽配信設備							
種類	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、管理会計上の区分（事業部門別）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>上記設備については、平成18年11月末をもって、サービスを終了することに伴い、将来使用する見込みがないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として「事業撤退損失」に含めて計上しました。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品10,777千円、ソフトウェア161,984千円、及び長期前払費用5,765千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額を使用し、全てゼロ評価としております。</p>		

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	160,608	84	—	160,692
合計	160,608	84	—	160,692
自己株式				
普通株式	4,230	380	—	4,610
合計	4,230	380	—	4,610

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 84 株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 380 株は、平成 18 年 6 月 2 日開催の取締役会決議により買付けたことに伴うものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	27,366	175	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	161,004	42	—	161,046
合計	161,004	42	—	161,046
自己株式				
普通株式	4,710	—	—	4,710
合計	4,710	—	—	4,710

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 42 株は、新株予約権の権利行使によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	160,608	396	—	161,004
合計	160,608	396	—	161,004
自己株式				
普通株式	4,230	480	—	4,710
合計	4,230	480	—	4,710

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 396 株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 480 株は、平成 18 年 6 月 2 日開催の取締役会決議により買付けたことに伴うものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	27,366	175	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)  (千円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在)  (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成19年3月31日現在)  (千円)
現金及び預金勘定 543,497	現金及び預金勘定 966,955	現金及び預金勘定 679,168
有価証券勘定 140,817	有価証券勘定 20,078	有価証券勘定 20,042
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△35,023</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△6,600</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△4,800</u>
現金及び現金同等物 <u>649,291</u>	現金及び現金同等物 <u>980,434</u>	現金及び現金同等物 <u>694,410</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	データベース 事業	メディア 事業	フランクリン・ ミント 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	239,123	2,062,081	478,722	2,779,928	—	2,779,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,000	60,000	—	159,000	(159,000)	—
計	338,123	2,122,081	478,722	2,938,928	(159,000)	2,779,928
営業費用	268,663	2,036,733	482,241	2,787,638	89,635	2,877,274
営業利益	69,460	85,347	△3,518	151,289	(248,635)	△97,346

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	データベース 事業	メディア 事業	フランクリン・ ミント 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	234,114	2,486,184	254,234	2,974,534	—	2,974,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,000	60,000	—	177,000	(177,000)	—
計	351,114	2,546,184	254,234	3,151,534	(177,000)	2,974,534
営業費用	280,917	2,252,957	274,557	2,808,433	91,030	2,899,463
営業利益	70,196	293,226	△20,322	343,100	(268,030)	75,070

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	データベース 事業	メディア 事業	フランクリン・ ミント 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	480,929	4,676,345	973,835	6,131,110	—	6,131,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,250	120,000	—	318,250	(318,250)	—
計	679,179	4,796,345	973,835	6,449,360	(318,250)	6,131,110
営業費用	542,858	4,369,896	1,021,866	5,934,621	181,827	6,116,448
営業利益	136,320	426,448	△48,030	514,738	(500,077)	14,661

(注) 1. 事業の区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB 事業等
フランクリン・ミント事業	コレクションアイテムを中心とした通信販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	248,635	268,030	500,077	提出会社の総務部 門等、一般管理部 門にかかる費用

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,450,048	524,486	2,974,534	—	2,974,534
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,450,048	524,486	2,974,534	—	2,974,534
営業費用	2,307,282	592,181	2,899,463	—	2,899,463
営業利益	142,765	△67,694	75,070	—	75,070

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,264,203	866,907	6,131,110	—	6,131,110
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,264,203	866,907	6,131,110	—	6,131,110
営業費用	5,268,049	848,399	6,116,448	—	6,116,448
営業利益	△3,846	18,507	14,661	—	14,661

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

アジア・・・韓国、台湾

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	アジア	計
I 海外売上高	280,834	280,834
II 連結売上高		2,779,928
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.1	10.1

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	アジア	計
I 海外売上高	525,628	525,628
II 連結売上高		2,974,534
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.7	17.7

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	アジア	計
I 海外売上高	870,946	870,946
II 連結売上高		6,131,110
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	14.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。  
 アジア・・・・・・韓国、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>4,330</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,792</td> <td>5,207</td> <td>1,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>298,000</td> <td>193,700</td> <td>104,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,122</td> <td>203,237</td> <td>105,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,478千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,623千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,991千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	4,330	—	工具、器具及び備品	6,792	5,207	1,584	ソフトウェア	298,000	193,700	104,300	合計	309,122	203,237	105,884	1年内	63,788千円	1年超	48,689千円	合計	112,478千円	支払リース料	33,952千円	減価償却費相当額	30,826千円	支払利息相当額	2,623千円	1年以内	4,118千円	1年超	8,873千円	合計	12,991千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,624</td> <td>6,679</td> <td>6,944</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,088</td> <td>3,539</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>298,000</td> <td>253,300</td> <td>44,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,712</td> <td>263,519</td> <td>59,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,692千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,686千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,624	6,679	6,944	車両運搬具	11,088	3,539	7,548	ソフトウェア	298,000	253,300	44,700	合計	322,712	263,519	59,193	1年内	52,263千円	1年超	12,428千円	合計	64,692千円	支払リース料	34,833千円	減価償却費相当額	31,477千円	支払利息相当額	1,686千円	1年以内	1,836千円	1年超	—千円	合計	1,836千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>4,330</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,792</td> <td>5,886</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,088</td> <td>2,654</td> <td>8,433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>298,000</td> <td>223,500</td> <td>74,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,210</td> <td>236,371</td> <td>83,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,801千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,331千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>918千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,754千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	4,330	—	工具、器具及び備品	6,792	5,886	905	車両運搬具	11,088	2,654	8,433	ソフトウェア	298,000	223,500	74,500	合計	320,210	236,371	83,839	1年内	66,276千円	1年超	23,524千円	合計	89,801千円	支払リース料	69,804千円	減価償却費相当額	63,074千円	支払利息相当額	5,331千円	1年以内	1,836千円	1年超	918千円	合計	2,754千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
建物	4,330	4,330	—																																																																																																																					
工具、器具及び備品	6,792	5,207	1,584																																																																																																																					
ソフトウェア	298,000	193,700	104,300																																																																																																																					
合計	309,122	203,237	105,884																																																																																																																					
1年内	63,788千円																																																																																																																							
1年超	48,689千円																																																																																																																							
合計	112,478千円																																																																																																																							
支払リース料	33,952千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	30,826千円																																																																																																																							
支払利息相当額	2,623千円																																																																																																																							
1年以内	4,118千円																																																																																																																							
1年超	8,873千円																																																																																																																							
合計	12,991千円																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
工具、器具及び備品	13,624	6,679	6,944																																																																																																																					
車両運搬具	11,088	3,539	7,548																																																																																																																					
ソフトウェア	298,000	253,300	44,700																																																																																																																					
合計	322,712	263,519	59,193																																																																																																																					
1年内	52,263千円																																																																																																																							
1年超	12,428千円																																																																																																																							
合計	64,692千円																																																																																																																							
支払リース料	34,833千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	31,477千円																																																																																																																							
支払利息相当額	1,686千円																																																																																																																							
1年以内	1,836千円																																																																																																																							
1年超	—千円																																																																																																																							
合計	1,836千円																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
建物	4,330	4,330	—																																																																																																																					
工具、器具及び備品	6,792	5,886	905																																																																																																																					
車両運搬具	11,088	2,654	8,433																																																																																																																					
ソフトウェア	298,000	223,500	74,500																																																																																																																					
合計	320,210	236,371	83,839																																																																																																																					
1年内	66,276千円																																																																																																																							
1年超	23,524千円																																																																																																																							
合計	89,801千円																																																																																																																							
支払リース料	69,804千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	63,074千円																																																																																																																							
支払利息相当額	5,331千円																																																																																																																							
1年以内	1,836千円																																																																																																																							
1年超	918千円																																																																																																																							
合計	2,754千円																																																																																																																							

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,749	4,723	△26
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	11,133	12,442	1,309
合 計	15,882	17,165	1,282

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
転換社債型新株予約権付社債	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	428,563
中期国債ファンド	10,010
追加型公社債投資信託受益証券	10,007
投資事業有限責任組合	195,520
MMF	120,800
大和 S M B C # 844 F R	25,000
合 計	889,901

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,852	4,141	288
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	36,133	38,803	2,669
合 計	39,986	42,944	2,958

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
転換社債型新株予約権付社債	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	213,864
中期国債ファンド	10,041
追加型公社債投資信託受益証券	10,037
投資事業有限責任組合	186,585
合 計	520,528

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,749	4,951	202
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	11,133	17,431	6,298
合 計	15,882	22,383	6,500

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	
転換社債型新株予約権付社債	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	177,199
中期国債ファンド	10,022
追加型公社債投資信託受益証券	10,019
投資事業有限責任組合	172,964
大和SMB C #844FR	25,000
合 計	495,205

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	8,194.28	2,846.46	6,677.73
1株当たり中間(当期)純損失金額(△)(円)	△2,763.78	△3,970.71	△4,330.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△431,748	△620,646	△676,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△431,748	△620,646	△676,432
期中平均株式数(株)	156,217	156,306	156,187
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,910株)	新株予約権4種類(新株予約権の数4,106株)	新株予約権2種類(新株予約権の数2,598株)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 子会社株式の売却について</p> <p>当社が保有する当社の連結子会社であるオリコン・モバイル(株)の株式の一部をエヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ(株)及び(株)メディア工房に譲渡することを平成19年11月14日開催の取締役会で決議しております。</p> <p>(1) 譲渡株数及び譲渡金額</p> <p>エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)</p> <p>譲渡株数 17,000株</p> <p>譲渡金額 340,000,000円</p> <p>(株)メディア工房</p> <p>譲渡株数 5,000株</p> <p>譲渡金額 100,000,000円</p> <p>(2) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合</p> <p>当社所有株式数 28,000株</p> <p>当社所有割合 56%</p> <p>(3) 譲渡理由</p> <p>エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)の持つネットワークを活用することにより、情報通信分野での先端技術を保有するベンチャー企業とのアライアンス等、事業領域を拡充させる機会が広がること、また、(株)メディア工房とは、業務提携を結ぶことにより双方のコンテンツ拡充、ユーザーの誘導・回遊の促進を図ることを目的としています。</p> <p>(4) 日程</p> <p>平成19年11月14日 取締役会決議</p> <p>平成19年11月14日 株式譲渡契約書締結</p> <p>平成19年11月20日 株式引渡し</p> <p>(5) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>平成20年3月期第3四半期決算において、関係会社株式売却益を連結で419百万円、個別で440百万円、計上する予定であります。</p>	

## 5. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		234,638		257,898		164,025	
2. 未収入金		418,156		196,533		470,635	
3. 短期貸付金		645,434		—		474,000	
4. その他	※2	57,804		75,201		48,396	
5. 貸倒引当金		△185,609		△15,988		△57,000	
流動資産合計		1,170,423	32.7	513,645	20.0	1,100,057	36.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		34,174		35,744		35,504	
減価償却累計額		10,587	23,587	12,644	23,100	11,655	23,849
(2) 車両運搬具		8,103		8,103		8,103	
減価償却累計額		6,755	1,347	7,185	917	7,010	1,092
(3) 工具、器具及び備品		218,054		254,678		226,973	
減価償却累計額		164,475	53,579	183,752	70,925	174,778	52,194
(4) 土地			890		890		890
(5) 建設仮勘定			15,088		15,088		15,088
有形固定資産合計		94,493	2.6	110,923	4.3	93,114	3.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		19,560		25,401		10,751	
(2) 電話加入権		1,224		1,224		1,224	
無形固定資産合計		20,784	0.6	26,625	1.1	11,975	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		559,277		537,015		491,168	
(2) 関係会社株式		1,106,803		864,464		1,016,803	
(3) 長期貸付金		544,644		312,766		789,441	
(4) その他		252,831		262,915		242,791	
(5) 投資損失引当金		—		—		△227,000	
(6) 貸倒引当金		△167,726		△63,569		△472,007	
投資その他の資産合計		2,295,831	64.1	1,913,591	74.6	1,841,197	60.4
固定資産合計		2,411,109	67.3	2,051,141	80.0	1,946,288	63.9
資産合計		3,581,533	100.0	2,564,786	100.0	3,046,346	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※1	1,260,000		888,000		1,230,000	
2. 1年以内返済長期 借入金		60,000		139,200		160,800	
3. 社債		—		600,000		—	
4. 預り金		210,749		—		154,431	
5. その他	※2	160,382		90,329		103,566	
流動負債合計		1,691,132	47.2	1,717,529	67.0	1,648,797	54.1
II 固定負債							
1. 社債		600,000		—		600,000	
2. 長期借入金		30,000		448,800		199,200	
固定負債合計		630,000	17.6	448,800	17.5	799,200	26.3
負債合計		2,321,132	64.8	2,166,329	84.5	2,447,997	80.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,075,310	30.0	1,078,117	42.1	1,077,784	35.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		334,101		336,908		336,575	
その他資本剰余金		600,000		600,000		600,000	
資本剰余金合計		934,101	26.1	936,908	36.5	936,575	30.7
3. 利益剰余金							
繰越利益剰余金		△583,118		△1,451,107		△1,236,752	
利益剰余金合計		△583,118	△16.3	△1,451,107	△56.6	△1,236,752	△40.6
4. 自己株式		△166,653	△4.6	△171,853	△6.7	△171,853	△5.6
株主資本合計		1,259,640	35.2	392,065	15.3	605,754	19.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		760		6,391		△7,406	
評価・換算差額等 合計		760	0.0	6,391	0.2	△7,406	△0.3
純資産合計		1,260,400	35.2	398,457	15.5	598,348	19.6
負債純資産合計		3,581,533	100.0	2,564,786	100.0	3,046,346	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			381,272	100.0		406,743	100.0		596,835	100.0
II 営業費用			239,724	62.9		259,173	63.7		480,714	80.5
営業利益			141,547	37.1		147,569	36.3		116,120	19.5
III 営業外収益										
1. 受取利息		7,546			4,780			14,930		
2. その他		2,632	10,178	2.7	1,331	6,111	1.5	5,421	20,352	3.4
IV 営業外費用										
1. 支払利息		6,743			14,022			15,448		
2. 社債利息		3,910			4,615			8,904		
3. 株式関連費		12,094			9,651			23,929		
4. 支払手数料		17,440			5,394			24,322		
5. その他		2,698	42,888	11.3	2,277	35,961	8.9	2,033	74,639	12.5
経常利益			108,837	28.5		117,719	28.9		61,832	10.4
V 特別利益										
1. 投資有価証券 売却益		159,800			19,749			159,800		
2. 貸倒引当金戻入益		—	159,800	41.9	37,550	57,299	14.1	—	159,800	26.8
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損		28			133			28		
2. 投資有価証券 評価損		5,138			981			85,908		
3. 関係会社株式 評価損		616,115			128,615			716,115		
4. 事業撤退損失		—			267,072			—		
5. 貸倒引当金繰入額		298,471			—			490,052		
6. 投資損失引当金 繰入額		—			—			227,000		
7. 保証履行損失		31,118			—			31,118		
8. その他		—	950,871	249.3	—	396,803	97.5	1,200	1,551,422	260.0
税引前中間(当期)純損失(△)			△682,233	△178.9		△221,784	△54.5		△1,329,789	△222.8
法人税、住民税 及び事業税		66,065			2,888			44,284		
法人税等調整額		5,087	71,152	18.7	△10,318	△7,429	△1.8	32,945	77,230	12.9
中間(当期)純損失(△)			△753,386	△197.6		△214,355	△52.7		△1,407,020	△235.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月 31日残高	1,074,644	933,435	197,633	△127,975	2,077,738	1,423	1,423	2,079,162
当中間期変動額								
新株の発行	666	666	-	-	1,332	-	-	1,332
剰余金の配当	-	-	△27,366	-	△27,366	-	-	△27,366
中間純損失	-	-	△753,386	-	△753,386	-	-	△753,386
自己株式の取得	-	-	-	△38,678	△38,678	-	-	△38,678
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△662	△662	△662
当中間期変動額 合計	666	666	△780,752	△38,678	△818,098	△662	△662	△818,761
平成18年9月 30日残高	1,075,310	934,101	△583,118	△166,653	1,259,640	760	760	1,260,400

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月 31日残高	1,077,784	936,575	△1,236,752	△171,853	605,754	△7,406	△7,406	598,348
当中間期変動額								
新株の発行	333	333	-	-	666	-	-	666
中間純損失	-	-	△214,355	-	△214,355	-	-	△214,355
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	13,797	13,797	13,797
当中間期変動額 合計	333	333	△214,355	-	△213,689	13,797	13,797	△199,891
平成19年9月 30日残高	1,078,117	936,908	△1,451,107	△171,853	392,065	6,391	6,391	398,457

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月 31日残高	1,074,644	933,435	197,633	△127,975	2,077,738	1,423	1,423	2,079,162
当期変動額								
新株の発行	3,140	3,140	-	-	6,280	-	-	6,280
剰余金の配当	-	-	△27,366	-	△27,366	-	-	△27,366
当期純損失	-	-	△1,407,020	-	△1,407,020	-	-	△1,407,020
自己株式の取得	-	-	-	△43,878	△43,878	-	-	△43,878
株主資本以外の 項目の当期の変 動額(純額)	-	-	-	-	-	△8,830	△8,830	△8,830
当期変動額 合計	3,140	3,140	△1,434,386	△43,878	△1,471,983	△8,830	△8,830	△1,480,813
平成19年3月 31日残高	1,077,784	936,575	△1,236,752	△171,853	605,754	△7,406	△7,406	598,348

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：2年～10年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,260,400 千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 598,348 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は 61,066 千円であります。</p> <p>「未払消費税等」及び「未払法人税等」は、資産の総額の 100 分の 5 以下となっているため、当中間会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「未払消費税等」の金額は 1,561 千円、「未払法人税等」の金額は 47,963 千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間会計期間末の残高は 14,000 千円) 及び「預り金」(当中間会計期間末の残高は 4,335 千円) は、当中間会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以下となったので、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

## (追加情報)

該当事項はありません。



## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																							
<p>※ 1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CINE WELCOME CO., LTD.</td> <td>174,860</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,860</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメント ラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	1,500百万円	保証先	金額(千円)	内容	CINE WELCOME CO., LTD.	174,860	借入債務	合計	174,860	—	<p>※ 1. —</p> <p>※ 2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ORICON CNS INC.</td> <td>175,980</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,980</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	ORICON CNS INC.	175,980	借入債務	合計	175,980	—	<p>※ 1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該コミットメントライン設定契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月末決算期の資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>②借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないこと。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>但し、平成19年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の一部を変更し、さらにコミットメントラインの総額を8億円減額し12億円とする変更契約を平成19年5月15日付で締結しております。</p> <p>※ 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)</td> <td>175,840</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,840</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメント ラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円	保証先	金額(千円)	内容	CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)	175,840	借入債務	合計	175,840	—
コミットメント ラインの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	500百万円																																								
差引額	1,500百万円																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
CINE WELCOME CO., LTD.	174,860	借入債務																																							
合計	174,860	—																																							
保証先	金額(千円)	内容																																							
ORICON CNS INC.	175,980	借入債務																																							
合計	175,980	—																																							
コミットメント ラインの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	800百万円																																								
差引額	1,200百万円																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)	175,840	借入債務																																							
合計	175,840	—																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 10,795 千円 無形固定資産 9,228 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 9,265 千円 無形固定資産 4,071 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 22,423 千円 無形固定資産 18,475 千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	4,230	380	—	4,610
合計	4,230	380	—	4,610

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 380 株は、平成 18 年 6 月 2 日開催の取締役会決議により買受けたことに伴うものです。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	4,710	—	—	4,710
合計	4,710	—	—	4,710

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	4,230	480	—	4,710
合計	4,230	480	—	4,710

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 480 株は、平成 18 年 6 月 2 日開催の取締役会決議により買受けたことに伴うものです。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>4,330</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,330</td> <td>4,330</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,991千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	4,330	—	合計	4,330	4,330	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	320千円	減価償却費相当額	288千円	支払利息相当額	2千円	1年内	4,118千円	1年超	8,873千円	合計	12,991千円	<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,088</td> <td>3,539</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,088</td> <td>3,539</td> <td>7,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>884千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,088	3,539	7,548	合計	11,088	3,539	7,548	1年内	2,282千円	1年超	6,995千円	合計	9,277千円	支払リース料	1,141千円	減価償却費相当額	884千円	支払利息相当額	313千円	1年内	1,836千円	1年超	—千円	合計	1,836千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>4,330</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,088</td> <td>2,654</td> <td>8,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,418</td> <td>6,984</td> <td>8,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,898千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>918千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,754千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	4,330	—	車両運搬具	11,088	2,654	8,433	合計	15,418	6,984	8,433	1年以内	1,686千円	1年超	7,212千円	合計	8,898千円	支払リース料	2,603千円	減価償却費相当額	2,058千円	支払利息相当額	717千円	1年以内	1,836千円	1年超	918千円	合計	2,754千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
建物	4,330	4,330	—																																																																																													
合計	4,330	4,330	—																																																																																													
1年内	—千円																																																																																															
1年超	—千円																																																																																															
合計	—千円																																																																																															
支払リース料	320千円																																																																																															
減価償却費相当額	288千円																																																																																															
支払利息相当額	2千円																																																																																															
1年内	4,118千円																																																																																															
1年超	8,873千円																																																																																															
合計	12,991千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
車両運搬具	11,088	3,539	7,548																																																																																													
合計	11,088	3,539	7,548																																																																																													
1年内	2,282千円																																																																																															
1年超	6,995千円																																																																																															
合計	9,277千円																																																																																															
支払リース料	1,141千円																																																																																															
減価償却費相当額	884千円																																																																																															
支払利息相当額	313千円																																																																																															
1年内	1,836千円																																																																																															
1年超	—千円																																																																																															
合計	1,836千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
建物	4,330	4,330	—																																																																																													
車両運搬具	11,088	2,654	8,433																																																																																													
合計	15,418	6,984	8,433																																																																																													
1年以内	1,686千円																																																																																															
1年超	7,212千円																																																																																															
合計	8,898千円																																																																																															
支払リース料	2,603千円																																																																																															
減価償却費相当額	2,058千円																																																																																															
支払利息相当額	717千円																																																																																															
1年以内	1,836千円																																																																																															
1年超	918千円																																																																																															
合計	2,754千円																																																																																															

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>1. 子会社株式の売却について</p> <p>当社が保有する当社の連結子会社であるオリコン・モバイル(株)の株式の一部をエヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ(株)及び(株)メディア工房に譲渡することを平成19年11月14日開催の取締役会で決議しております。</p> <p>(1) 譲渡株数及び譲渡金額</p> <p>エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)</p> <p>譲渡株数 17,000株</p> <p>譲渡金額 340,000,000円</p> <p>(株)メディア工房</p> <p>譲渡株数 5,000株</p> <p>譲渡金額 100,000,000円</p> <p>(2) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合</p> <p>当社所有株式数 28,000株</p> <p>当社所有割合 56%</p> <p>(3) 譲渡理由</p> <p>エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)の持つネットワークを活用することにより、情報通信分野での先端技術を保有するベンチャー企業とのアライアンス等、事業領域を拡充させる機会が広がること、また、(株)メディア工房とは、業務提携を結ぶことにより双方のコンテンツ拡充、ユーザーの誘導・回遊の促進を図ることを目的としています。</p> <p>(4) 日程</p> <p>平成19年11月14日 取締役会決議</p> <p>平成19年11月14日 株式譲渡契約書締結</p> <p>平成19年11月20日 株式引渡し</p> <p>(5) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>平成20年3月期第3四半期決算において、関係会社株式売却益を連結で419百万円、個別で440百万円、計上する予定であります。</p>	—————